

積極財政宣言 なぜアベノミクスでは豊かになれないのか

島倉 原 新評論

(まえがき)

アベノミクスの理論的支柱「リフレ派」は「日銀の不十分な金融緩和が長期デフレの原因である」と主張してきた。リフレ派はリフレ政策を推進、金融政策や財政政策で経済全体の需要を引き上げるのが通常である。ところが近年の日本は長期デフレの原因を日銀の不十分な金融緩和のみに求め大規模な金融緩和がその解決策であると主張するエコノミストグループ「岩田規久男日銀副総裁・浜田宏一内閣官房参与・原田泰日銀審議委員」に主導されている。「日本経済は何故長期低迷しているのか」「アベノミクスは果たして正しい経済政策なのか?」「バブル経済崩壊やリーマンショックのような巨大金融危機が何故周期的に発生するのか?」本書はこれらの問いに対して「積極的財政論」「内生的景気循環論」という立場から包括的な回答を提示する。

積極的財政論とは政府支出の拡大によって経済全体の総需要不足解消と適度な経済成長を目指すもの、一方内生的景気循環論は経済が好景気と不景気を繰り返す原因を外的要因のみに求めるだけでなく、人間の経済活動それ自身の中に好景気から不景気に、不景気から好景気へと切り替わるメカニズムが内蔵されているという世界観。

経済データを長期的観点から眺めれば日本の失われた20年の原因が1990年代後半以降の緊縮財政にあることは否定しがたい事実。

本書の読者に必要なのは現実的な経済感覚

- ① 誰かの支出は誰かの所得である
- ② 誰かの金融資産は別の誰かの負債である
- ③ 価格は需要と供給のバランスを反映して変化する

という経済3原則に基づいて論理的かつ常識的に思考・判断する姿勢である。

本書は内閣官房参与藤井聡氏(京大大学院教授) 松行輝昌氏(阪大准教授) 浅香豊氏(会社経営者) の三氏に目を通して助言・協力をいただいた。

{ 第1章 「積極的財政宣言」とは何か }

アベノミクスに大きな影響を与えているリフレ派の ①「日本のデフレ不況は日銀の金融緩和が不十分だったことが原因である」 ② 主流派経済学者の見解「経済全体の効率を高めるためには政府の役割は小さいほうが望ましい」との

①の見解とも大きく異なり ②の見解とは正反対の意見である

「デフレの本質は経済成長停止による投資意欲の減退」にある。主な経済主体の貯蓄・投資バランスは1997年前後で最も顕著な変化を示しているのが企業部門

1997年以前は稼いだ所得以上の金額を将来に向けた投資に充てていた。

1997年以降は企業貯蓄の大半は借金の返済に充てられた。

この状況を反映して国内製造業の生産力は名目GDPと同じくピークアウトしている、また海外向けの投資も従来は国内景気の動向と連動して増減が近年は連動以上の勢いで拡大傾向にあり、国内の利益成長を見出せない企業投資が海外に流出する「産業の空洞化」に他ならない、結果として人件費削減、若年層始めとして就職難や非正規雇用の拡大を生じている。

日本経済の単純な真実～政府主導でデフレ不況脱却に取り組む着眼点は正しいが緊縮財政を基調とした今の方向性では実現は難しい、1980年以降の日本のマクロ経済指標推移で

「名目公的支出は一貫して名目GDPとほぼ同じような動きで一貫している」

「マネタリーベースは1990年代後半から名目GDPと大幅に上方乖離している」

これの意味するところは

「名目公的支出が止まって名目GDPの成長を止め長期デフレ不況をもたらした」更に

「日銀による大幅な金融緩和も名目GDPの成長に繋がっていない」

1997年から2012年の間に日本のマネタリーベースは約2、4倍に拡大、日本以外のG7各国の名目GDPの拡大ペース1、4～2倍を上回るハイペースな拡大であり金融緩和が不十分とするリフレ派の議論は極めていびつなもの、この見方を裏付けるものとして1997年日本のGDPピークから16年間の2013年までの日本を含む先進29ヶ国名目公的支出伸び率と名目GDPの伸び率の相関係数は0、95を超え両者の関係は密接である。この事実は「長期不況の原因としてより重要なのは金融政策でなく財政政策である」それなりの経済成長を達成している国々に於いては日本のような公的支出の抑制を続けている国など一つとして存在しない。

「積極的財政宣言」とは何か？～前記の明白な事実から「不況脱出には緊急財政路線を打ち切り、政府支出を継続的に拡大する積極的財政路線に転換すべきである」と確信するに至った。このことは「ケインズの一般理論」の提言でもある。筆者自身は金融会社における新規事業開発業務や経営企画業務を通じ現実感覚を養って長期にわたる現実データを解釈したもので内生的景気循環論のそれと結び付け主流派経済学者の限界を乗り越える視点の提示と、本書は現実に即した経済理論や経済政策に辿り着くために「誰かの支出は別の誰かの所得である」「誰かの金融資産は別の誰かの負債である」「価格は需要と供給のバランスを反映して変化する」という「3つの原則」は主流派であるなしに拘わらず経済理論が従わざるを得ない原則であり「正しいものは何か」を読者自身で自分なりに見極めて欲しい。

{ 第2章 失われた20年を検証する }

* 長期デフレが説明できない主流派経済学

～2002年に出版経済学会で有名な論文「日本の1990年代失われた10年」の論旨は「日本の長期不況の真の原因は生産性伸び率の低下である」だった。同論文では「この低成長状態は恐らく長引かない」と予想するもデフレ不況はその後13年間も続いた。「長期の経済動向を説明するのは生産サイドの原因である」

という大前提自体がそもそも成り立っていない。

2001～6年にかけての小泉純一郎政権下で唱えられた「構造改革なくして景気回復なし」というフレーズの空虚さを浮かび上がらせている。

- * 貿易デフレ説の問題点～新興国の工業化がデフレの原因？ 日本の輸入依存度(GDPに占める比率)は原発停止で化石燃料の輸入が増えている2014年でも20%止まりで国際的にみて非常に低い、輸入デフレの影響を相対的に受けにくい。

又「人件費の安い投資資金流出が日本経済の不振を招いている」では日本の対外直接投資を見ると、2005年から14年にかけて新興国を中心としたアジアへの投資は1、7兆円から3、7兆円へ、北米1、4兆円→4、6兆円へ、欧州0、9兆円→2、6兆円と同等以上に拡大。そもそも企業が投資を決める主な要因は「現地でのビジネスチャンスの可能性」であって人件費の安さではない、経済産業省が毎年実施している調査の2012年投資決定のポイントは「現地製品の需要」66、7%「良質で安価な労働力」は22、4%に留まっている。

- * 円高不況論も現実とは矛盾1990年代後半以降名目・実質ともに円高トレンドは終息、貿易収支と、より関連の深い実質実効為替レートは円安傾向で推移。

- * 人口減少説は明かに誤り～生産年齢人口(15歳～65歳未満)の減少がデフレ不況の原因とする説をポピュラーにしたのは「デフレの正体＝経済は人口の波で動く」

は2010年に出版50万部超のベストセラー、著者の藻谷浩介氏は「景気循環に対処する為の各種方策は全く通用しない」とまで述べている。

矛盾だらけの人口減少説～ドイツでは1997年生産年齢人口はピーク、以降減少を続けているに対して名目GDPは増加し続けている。又名目政府支出とほぼ同じトレンドで推移。

日本の個人所得減少の主な原因は就業者数の減少ではなく給与所得者と自営業所得の合計額1997～2013年にかけて13、3%減少。この間の就業者の減少は4、5%残りの約9%が一人当たり所得の減少、日本の場合1920年から2010年にかけて実質GDPが29、6倍にこの間の生産年齢人口の拡大は2、51倍で経済成長貢献度は8、4%、残り90%以上は生産設備の拡大や技術進歩であり藻谷氏の分析とは逆に「人口の波より景気の波の威力の方が大きい」ことを示唆、「日本の生産年齢人口比率と家計消費性向の推移」では1990年代以降総務省内閣府調査に於いても、可処分所得の何%を消費に回したかを示す家計消費性向は総人口に占める非生産年齢人口の比率と共に上昇する傾向にあって到底日本の長期不況を「人口減少説」で説明できる代物ではない。

{ 第3章 金融政策か財政政策か }

- * **昭和恐慌の検証**～浜口雄幸内閣は緊急財政と金本位制復帰に移行、金融も引き締めた結果不況は益々悪化、折から世界恐慌もそれに追い打ちをかけ日本経済は危機的状況に陥った、続く若槻禮次郎内閣の満州事変をめぐる混乱・総辞職後1931年12月犬養毅内閣で高橋是清大蔵大臣は就任後直ちに金本位制停止、通貨発行権を持つ日銀に赤字国債を直接購入させ政府支出の拡大に充当1932年以降名目GDPが拡大し

物価も上昇に転じ日本経済は不況からの脱出に成功した。
金融緩和と財政出動をパッケージ化した一連の政策は「高橋財政」と呼ばれている。

{ 第4章 内生的景気循環論で読み解く日本経済 }

- * 財政政策の有効性をめぐる論議～GDPと公的支出の長期的関係が示唆するもの
財政出動で「政府支出増→民間所得増→民間支出増・・・」というプロセスを経てGDPは当初の政府支出増額の何倍もの規模で拡大(乗数効果)この数値が大きいことは財政出動の効果が高い「乗数は長期に亘って4倍強で推移」小泉政権期の大半2002～09年3月戦後最長の「いざなみ景気」と重なり構造改革・量的緩和の政策が有効で財政政策の効果乏しいとされてきたが「民間経済の内部に経済の循環的変動を生み出すメカニズムが存在する」と云う“内生的景気循環論”の前提に立てば緊縮財政にも拘らず景気拡大した小泉政権のパフォーマンスも「構造改革」「金融緩和」と云った実証性に乏しい説明を持ち出すまでもなく「たまたま内生的要因による公的支出倍率の上昇期だった」と説明できる、この見方を裏づける事実は「一人当たりGDP」の世界に於ける順位推移で2001～06年で2位から21位以下と世界の好景気から日本が著しく取り残された、この事実は「構造改革や金融改革によってもたらされた成功事例」は誤った認識を示している。むしろ外需その他の後押しにも拘らず失敗事例。

内生的景気循環論に基づけば米国の住宅バブルに代表される当時の世界全体の好景気自体が内生的景気循環によってもたらされた不均衡減少と捉えられる。現実の経済がどのように動いているのかと云う基本的な考え方・世界観を持てば変えられる同じデータに対して全く異なる解釈ができるのでどちらの世界観がより妥当か?・・・シッカリ見極めることだ。

- * 内生的景気循環論有力視の背景
 - ① 好不況で生じる現象・期間とも都度異なり周期的に発生
 - ② 投資実現までのタイムラグで過剰生産により好況から不況への転換が生じる主流派経済学に於ける景気循環の位置づけはリアル・ビジネス・サイクル理論(実物的景気循環理論)で「完全な情報を備えた合理的な経済主体が完全な競争環境のもとで将来に亘って最適化された行動をとる」との考え方であり「好景気がいつの間にか不景気を呼び込み、不景気がいつしか好景気を呼び込む」という発想などは元々存在しない。
- * 内生的景気循環の存在が意味する財政政策の有効性～1990年代の公共事業を中心とした景気対策への評価は主流派経済学のそれとは正反対で、仮に公的支出をバブル期のピークにある1989年以降増やせなかったとすれば1999年の名目GDPは実際よりも150兆円以上・率にして30%以上縮小していることになる、仮にそうならいけば1930年代の大恐慌に匹敵する悲惨な状態の可能性があつた。現にユーロ危機発生以降緊縮財政を強いられるギリシャの失業率は大恐慌当時の米国のそれに匹敵する水準。

{ 第5章 経済政策のあるべき姿 }

失われた20年の原因が1990年代後半以降の緊縮財政であるとの説明が成り立つことを示し、次に検討すべきテーマは「積極財政によってどのような成果を上げることが出来るか」

- * 積極財政こそが健全財政～政府債務の大きさは財政破綻の原因ではない、政府が破綻するのは経常収支の赤字が累積して外国に対する借金が膨らみ自国通貨建てで資金調達できない場合、日本は1981年以降経常収支の黒字を続けて今や世界最大の対外債権国、国債も全て自国通貨の円建てで発行、海外部門の保有比率は僅か10、4% だからこそ1990年代後半以降一貫して世界最低水準の利回り(資金調達コスト)で国債の発行を続けられている。実は「緊縮財政こそが国の借金問題の真犯人」であり積極財政を行えば問題が解決することを、分析を踏まえた上で解明する。
- * 緊縮財政の収支改善はイコールではない ～ 現実の経済は政府が消費税を増税すると家計や企業の取り分は確実に減少、消費活動そのものが全体として縮んだことは1997年や2014年の消費税増税で実際に起きた現象、又政府が公共投資や公務員給与などの支出削減実行は家計や企業の所得が減少し、更に別の家計や企業の所得も減少する。
その結果はGDP縮小⇒課税ベースの減少⇒政府の収支悪化要因と悪循環。
つまり緊縮財政とはミクロレベルでは財政収支改善、一方でマクロレベルでは収支悪化をもたらす政策である。当然のことながら積極財政ではミクロとマクロの効果が逆転する。
- * 積極財政がもたらす財政収支改善のメカニズム～緊縮財政こそ財政収支悪化の真犯人。財政収支が恒常的に黒字だった高度成長期とは名目公的支出が年率15%拡大した超積極的財政期、1997年迄の財政収支は名目GDP比平均△2、5%の水準で長期デフレ不況が始まった1998年以降平均△6、6%と赤字が大幅に拡大、先ず積極財政によって名目経済成長率が高まり、家計や企業の所得が増加⇒所得税収の増加⇒財政収支の改善、消費税などの間接税収も増加、企業の営業利益も増加は法人税収増と設備投資の活発化で更なる経済成長と各種税収を一層増やせる。
- * 緊縮財政がもたらした「国の借金問題」～日本の政府純債務比率をOECD加盟国平均と比較して名目成長率が続いていた1997年迄日本の政府純債務比率はOECD加盟国とはほぼ一貫して下回り40%以下、逆転しての加速度的上昇は緊縮財政で長期デフレ不況に陥った1998年以降、1995年当時に武村正義蔵相が「財政危機宣言」を行いその後の緊縮財政に先鞭をつけた判断こそ日本経済がその後陥った「緊縮財政がかえって政府債務比率を上昇させ一層の緊縮財政を誘発する」悪循環が国の借金問題の正体に他ならない。
- * 政府債務比率を低下させる財政政策とは～積極財政によって政府債務比率の引き下げに成功した典型的な事例が大恐慌当時の米国、1932年迄は緊縮財政で名目GDPは大幅に減少、政府債務比率は急激に上昇したが、ニューディール政策で財政支出が拡大傾向に転じた1934年以降経済成長に伴い政府債務比率も低下に転じたこと一目瞭然でプライマリーバランスの黒字をもたらす名目GDP成長率と同率の名目公的支出の拡大は長期的に年率6%程度の名目公的支出が必要である。

- * 政府のマクロ計量モデルは小泉政権以降日本の実態にそぐわない
 ~「財政破たんした開発途上国モデル」に置き換えられた民間の同種モデルに比べ財政出動の効果が実態より著しく見積られるようになった、という指摘もある。
- * 近年実効為替レートが円安傾向にも拘らず貿易サービスの収支悪化で経常黒字が大幅減少、短期的要因は原発稼働停止による化石燃料輸入増加、長期的には国内生産能力の低下と海外投資の増加であることは再三指摘の通り財政健全化と緊縮財政は同義ではない、積極財政に転じて企業の国内投資が活発化すれば国内生産力が回復して中期的な財政破たんリスクを引き下げることが出来る。
- * 緊縮財政で弱体化した電機業界と輸送用機器の貿易黒字拡大~二つの産業の明暗を分けた大きな要因は設備投資の動向で電機業界は1990年代以降製造業全体を大きく下回る設備投資で貿易黒字は7、7兆円から(1997年)1、1兆円(2014年)同時期輸送用機器は9、2兆円から13、9兆円に拡大と対照的な動き、今や国内電機産業の設備投資額は合計が韓国の1企業に過ぎないサムスン電子の半導体分野への設備投資額すら及ばない状況で国際競争力が加速度的に低下は必然、1997年から2013年にかけてサムスン電子の本国韓国では名目GDP、名目財政支出の年率換算伸び率は6、39%と7、5%~同時期の日本は△0、54%と△0、04% ~国際競争力を高めるのも積極財政の役割の一つ。
- * グローバリズムは世界を滅ぼす(文春新書2014年)エマニエル・ドット他著
 ~市場メカニズムを信奉して政府介入を最低限度にすべしとするネオリベラリズム(新自由主義)が推進された1980年代以降の世界各地の経済成長率はそれ以前と比べて低位に止まるとの事実が指摘されている。
 金融自由化やグローバリゼーションの進展によって金融危機も大規模化する傾向にあり金融緩和は不均衡の拡大要因である資本移動性を更に助長する、その為景気循環による不均衡を緩和する積極財政を主体とした政府の役割が一層重要となる。
 アベノミクスの成長戦略の下では雇用規制の緩和や緊縮的な社会保障制度の改革・法人税改革など総じて格差助長的な政策が勧められ過剰な金融緩和と相まって不均衡をより一層促進する「あるべき経済政策の方向性と逆行している」とすらいえる。
- * 緊縮財政と雇用規制緩和で深刻化した格差問題
 ~1990年代後半以降正規雇用の比率は著しく低下、正規社員・非正規社員の待遇格差が近年社会問題化となっている。
 1999年以降正規雇用の比率が大幅に低下した直接的要因は同年の派遣対象業務原則自由化を皮切りに派遣労働制度の拡充などがあげられる、名目成長率の停止以降企業の国内の設備投資意欲が大幅に低下と全く同様に利益期待喪失が終身雇用と云う超長期観点からの人材投資意欲を企業から奪っている。
 構造改革論の中には兎に角自由化規制緩和を行えば現在より良くなるのが当然の前提であるかのような言説が少なからず見受けられるが、それは主流派経済学の非現実的な世界観に基づくもので今一度慎重な議論が行われるべきである。

* 消費税増税の問題点～1989年の導入時は物品税廃止等とセットで実質的には減税だった時を除きいずれも財政赤字が拡大する金融循環の底に近いタイミングで実施されていてその結果が長期デフレ不況への突入であり2014年4～6月期以降の景気後退である。

* 投資活発化に繋がらない法人税改革～国内投資の停滞は緊縮財政によって経済成長が停止したことが原因であり、事業利益自体が成長するという期待を取り戻さない限り問題の根本的な解決には繋がらない、国内投資が停滞しているのは緊縮財政により経済成長が停止したことが原因である。

現在検討されている法人税改革は「安定税収を確保したい」という考え方の政府関係者のメリットがあるものの消費税同様、短期的な効果に止まることは必然で中期的にはむしろ国力を損なうリスクが高い政策と云える。

* 積極的財政による経済成長で国内の利益成長期待を高め企業投資意欲を盛り上げる事こそが成長戦略の王道である。

現在掲げられている成長戦略の多くは分配の仕方を変える「ミクロの政策」である規制改革であって日本経済全体の拡大につながる「マクロ政策」ではない。

* **公共投資を復権せよ「緊急財政のターゲットとなった公共投資」** 公共投資とは道路港湾土木水道などの公共インフラ整備を中心とした公的部門(政府及び公的企業)によって行われる投資のこと。1996年をピーク(44, 6兆円)として概ね減少傾向2014年は24, 6兆円にとどまっている、日本を含めた先進7ヶ国(G7)の実質公共投資額は1996年を100として日本はピーク時の約6割にとどまっているカナダ・スイスは200前後、米・仏は130程度、独は100超、伊100弱。国際的に見れば日本の公共インフラで保有自動車当たり道路延長では先進国中で最低水準。コンテナ取扱量ランキングでは嘗て世界有数だった神戸・横浜・東京も今や大型化に立ち遅れによる凋落が著しく、インフラの未整備による輸送コストの高止まりは国際競争力の低下に繋がるもの。

* **今こそ拡大が必要な公共投資**～大規模災害に対する安全対策の観点から喫緊の課題として公共投資の拡大が必要とされている。日本列島は大地震が集中的に起こる「地震活動期」にあることが多くの科学者から指摘されている。

また公共インフラは50年も立つと老朽化が激しくなり補修・改修・更新が必要でこれを怠れば多くの人々を巻き込んだ大事故が発生する危険性が高まる。

日本の公共インフラは高度成長期の1960年に入って数多く作られ始めている為今後20年間維持管理や更新に必要な金額は増え続ける。

* 決して過大ではない総額200兆円の強靱化投資

自民党が野党時代に国会に提出した「国土強靱化基本法案」では10年間で総額200兆円をインフラ整備等に集中投資すると想定。

金額の妥当性は国際比較で大まかな判断は可能であり仮に公共投資の削減が始まった1997年以降2013年迄G7諸国と同様なトレンドで公共投資を実施していたとする累積投資額は最も大きいカナダ並みとすれば573兆円、

最も少ない独並みで196兆円で本来行われるべきであった失われた公共投資が200兆円存在すると考えれば新たに顕在化した大規模災害リスクへ対応を懸念する国土強靱化投資200兆円想定は決して過大でない。

* 積極財政によるエネルギー政策の再構築

～東日本大震災による未曾有の原発事故～福島第一原発の耐震性や津波対策に問題があることは2002年以降何度も指摘されていたにも拘らず、しかるべく安全対策が取られず規制当局もそれを黙認していた事実が明らかになっている。

* **原発事故の原因は緊縮財政？**～何故東京電力がこのような手抜きを行うようになったのか
分析結果「緊縮財政が引き起こした日本経済停滞による公共投資意欲低下」という
マクロ経済上の要因、1990年代後半以降電力会社の設備投資は民間企業全体と比較して大幅に落ち込み今やピーク時の4割弱、その中でも電子力発電は真っ先に設備削減の対象になり、その影響で2000年代に入ると原発事故が多発するようになった。

又、電力自由化の動きで経営環境の不確実性が高まり、設備投資意欲の低下に拍車をかけた、福島第一原発は1960年代から70年代にかけて建設された最も古い世代に属する原発で安全対策よりも稼働が優先された緊縮財政を起点とした原発事故に至る悪循環の構図の行き着く先が福島第一原発の悲劇であった。緊縮財政がもたらした民間設備投資意欲の低下は「化石燃料輸入の増加」のみならず国内生産力低下と云う経路も通じて経常収支の悪化をもたらした中長期的な財政破綻のリスクが上昇している。

つまり緊縮財政とは国民経済の発展のみならず国民の安全や国家財政の持続を脅かす二重三重の意味での愚策に他ならない。

もともと日本への原発導入は安全保障と云う国家的な見地から進められていたにも拘らず政府の責任や義務は具体的に定められていない、これは国家財政への負担を懸念した当時の**大蔵省サイトの意向が強く働いた結果と指摘されている。**

仏のように実質国有化も検討に値する、勿論運営は引き続き民間電力会社に委ねることも考えられる、但しその場合も安全対策及びその為に必要な資金調達の最終的な責任はあくまで国家が負うことで著しく低下している原発に対する信頼の回復にもつながる。

{ 第6章 おわりに～よりよい社会を実現するために }

* 財政が危機的な状況だから積極財政は実現不可能という議論はそもそも誤っており積極財政はむしろ財政赤字や政府債務の問題を解消する、更に格差・大規模災害・エネルギー問題と云った国民的課題をも解決する柱となりうる。

* なぜアベノミクスでは豊かになれないのか

～アベノミクスに於いてデフレ脱却の手段はあくまで「大胆な金融政策」で第二の矢「機動的な財政政策」とは消費税を含む均衡財政主義を前提とした政策であり主流派経済学の非現実的な世界観の影響から逃れられていない。

しかも2016年以降の実現を目指す憲法改正草案には均衡財政主義

を前提とした財政の健全性をうたった改悪とも云うべき規定が盛り込まれている。

- * 積極財政はよりよい社会を実現するための必要条件に過ぎない、その先には「財政支出を拡大するならどういったお金の使い方をするのが最も良いのか」という問題が控えている、又現実の理解に基づく適切な世論を形成し正しい政策の実行を促す必要がありこれも又有権者の国民一人一人の役割である。

本書の分析や考察は全て公開された事実に基づいておりその大半はインターネットでも入手可能で本書が日本経済の停滞から脱出ひいてはより良い社会を実現する為の出発点として一人でも多くの方々の正しい現実理解に資するのであれば筆者としてこれに勝る喜びはない。

(完)